

テレワークの現状と今後の施策の方向性

【現状】

- 新型コロナウイルス感染症をきっかけに東京圏の大企業を中心にテレワーク導入が加速。
- 県内企業においても導入の動きは見られるものの、中小企業においては導入に遅れ。
- テレワーク経験者の地方移住への関心の高まり。

《現状分析の基となる主な調査》

- 「新型コロナ対策のための全国調査」(厚生労働省)
- 「テレワークの実施状況に関する緊急アンケート」(東京商工会議所)
- 「テレワーク実態調査」(栃木県)
- 「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(内閣府)

【今後の施策の方向性】

- 今後、テレワークの常態化、東京一極集中回避等の動きに伴い、地方へのオフィス移転や移住者の増加への期待。
- ⇒ 県内企業に対する導入支援や本社・サテライトオフィスの誘致等を進め、地域経済活性化や関係人口の増加等に繋げる施策が必要。

